

国勢調査結果

平成30年1月
情報統計担当
Tel: 06-6489-6150

尼崎市の労働力の状態、就業者の産業 (平成27年国勢調査集計結果)

平成27年国勢調査の産業等基本集計結果が、総務省統計局から公表されました。ここではその尼崎市に関する概要をお知らせします。なお、用語の定義など調査の概要及び全国結果等については、総務省統計局ホームページをご覧ください。

総務省統計局ホームページ : <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm>

労働力の状態

平成27年10月1日の労働力人口の総数は、204,197人となり、5年前と比べて16,653人(7.5%)減となりました。このうち「主に仕事」が9,942人(5.9%)減、「家事のほか仕事」が533人(1.9%)減で、「休業者」が675人(13.1%)減などとなっています。一方「完全失業者」は5,083人(30.6%)減となっており、完全失業率が5.6%となりました。5年前と比べて1.9ポイント低下しています。

また労働力人口(就業者及び完全失業者)を除く非労働力人口は147,452人となり、5年前の132,482人と比べて14,970人(11.3%)増となりました。その内訳をみると、「家事」が7,416人(11.7%)、「通学」が855人(4.4%)とそれぞれ減少、「その他」(高齢者など)が23,241人(47.1%)と増加しています。

$$\text{増減率} = (\text{今回公表数値} \div \text{前回公表数値} \times 100) - 100$$

図1 尼崎市の労働力の状態(15歳以上)

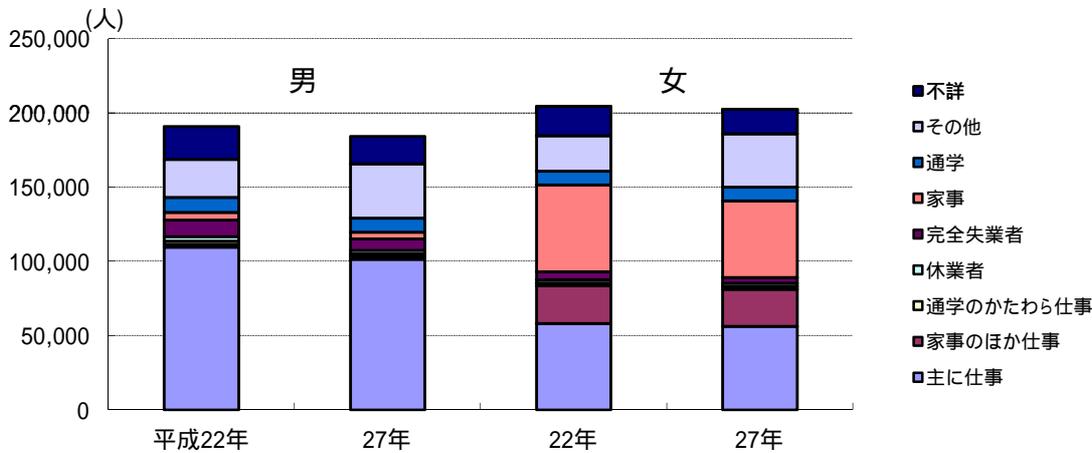


表1 尼崎市の労働力の状態

区分	年次 (平成)	15歳以上人口 総数	労働力人口						非労働力人口			不詳
			総数	就業者				完全失業者	家事	通学	その他	
				主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事	休業者					
総数	22年	395,195	220,850	167,522	27,418	4,153	5,151	16,606	63,644	19,515	49,323	41,863
	27年	386,681	204,197	157,580	26,885	3,733	4,476	11,523	56,228	18,660	72,564	35,032
男	22年	190,877	127,812	109,468	1,992	2,175	3,043	11,134	5,254	10,112	25,458	22,241
	27年	184,256	115,113	101,290	1,975	1,832	2,399	7,617	4,513	9,528	36,493	18,609
女	22年	204,318	93,038	58,054	25,426	1,978	2,108	5,472	58,390	9,403	23,865	19,622
	27年	202,425	89,084	56,290	24,910	1,901	2,077	3,906	51,715	9,132	36,071	16,423

年齢階級別労働力の状態

男女別に年齢5歳階級ごとに労働力の状態をみると、「主に仕事」が最も多いのは、男では40から44歳で14,176人であり、次いで45から49歳の12,585人です。女では、40から44歳の7,330人であり、次いで45から49歳の6,689人です。

「完全失業者」は、男では45から49歳が882人と最も多く、40から44歳の878人、60から64歳の793人と続いており、女では、40から44歳が512人と最も多く、25から29歳の483人、20から24歳の463人と続いています。

「家事」は70歳以上を除くと、男では65から69歳が888人と最も多く、60から64歳の477人と続いています。女では65から69歳が7,594人と最も多く、60から64歳の5,453人と続いています。

「家事のほか仕事」は70歳以上を除くと、男では65から69歳が417人と最も多く、60から64歳の232人と続いています。女では45から49歳が3,735人と最も多く、40から44歳の3,691人と続いています。

図2 年齢階級別労働力の状態(男)

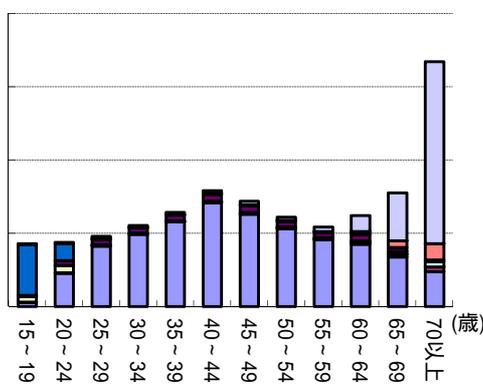


図3 年齢階級別労働力の状態(女)

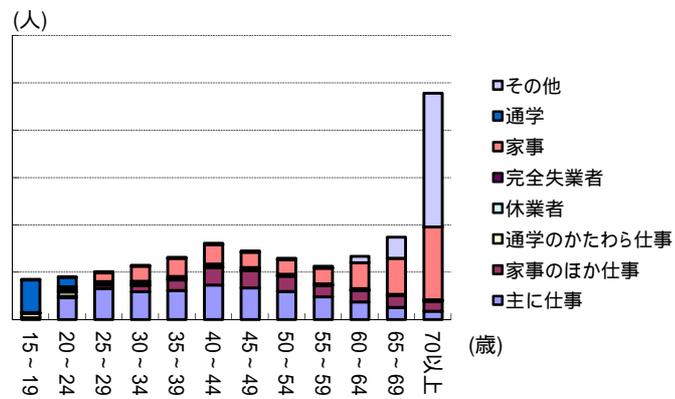


表2 男女別年齢階級別労働力の状態

労働力の状態		年齢階級											
		15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70以上
男総数(注)		9,422	9,853	11,226	12,889	14,895	18,154	16,275	13,590	11,902	13,676	16,832	35,542
労働力人口	主に仕事	579	4,522	8,241	9,877	11,543	14,176	12,585	10,645	9,132	8,492	6,760	4,738
	家事のほか仕事	31	91	75	67	69	84	71	72	83	232	417	683
	通学のかたわら仕事	733	973	71	28	12	3	1	3	1	4	1	2
	休業者	12	47	73	79	102	151	195	201	197	274	376	692
	完全失業者	166	606	723	678	742	878	882	694	668	793	536	251
力非人労働	家事	20	41	70	85	100	127	163	152	179	477	888	2,211
	通学	6,943	2,320	152	47	21	12	12	6	5	1	5	4
	その他	129	186	196	204	286	418	471	453	587	2,181	6,533	24,849
完全失業率		10.9	9.7	7.9	6.3	6.0	5.7	6.4	6.0	6.6	8.1	6.6	3.9
女総数(注)		9,206	10,031	11,592	13,167	14,871	18,015	15,994	14,050	12,211	14,507	18,588	50,193
労働力人口	主に仕事	348	4,574	6,556	5,893	6,179	7,330	6,689	5,924	4,770	3,708	2,577	1,742
	家事のほか仕事	68	339	729	1,358	2,230	3,691	3,735	3,240	2,465	2,460	2,488	2,107
	通学のかたわら仕事	904	892	46	17	8	14	9	3	2	2	3	1
	休業者	4	54	251	416	316	179	126	83	87	108	160	293
	完全失業者	103	463	483	414	384	512	455	357	272	258	140	65
力非人労働	家事	100	614	1,794	3,210	3,851	4,154	3,205	3,069	3,308	5,453	7,594	15,363
	通学	6,867	2,013	129	39	27	21	4	9	2	3	7	11
	その他	116	121	139	159	190	257	281	291	354	1,410	4,467	28,286
完全失業率		7.2	7.3	6.0	5.1	4.2	4.4	4.1	3.7	3.6	3.9	2.6	1.5

(注)15歳以上の総数であり、労働力状態不詳を含む

完全失業率 = 完全失業者 ÷ 労働力人口総数 × 100

就業者の産業

尼崎市の就業者の従事する産業を大きく3つに分ければ、第一次産業が599人(構成比0.3%)、第二次産業が48,807人(同25.3%)、第三次産業が143,268人(同74.4%)となっています。

さらに産業大分類別に見ると、最も多いのは「E 製造業」の34,103人、次いで「I 卸売業、小売業」の31,442人、「P 医療、福祉」の22,400人が多く、この3産業で全体の45.6%を占めています。

年齢階級別に従事産業を見ると、10代では「M 宿泊業、飲食サービス業」、20代では「I 卸売業、小売業」が最も多く、30代から60代では「E 製造業」、70代以上は「I 卸売業、小売業」が最も多くなっています。

図4 産業別男女別就業人口

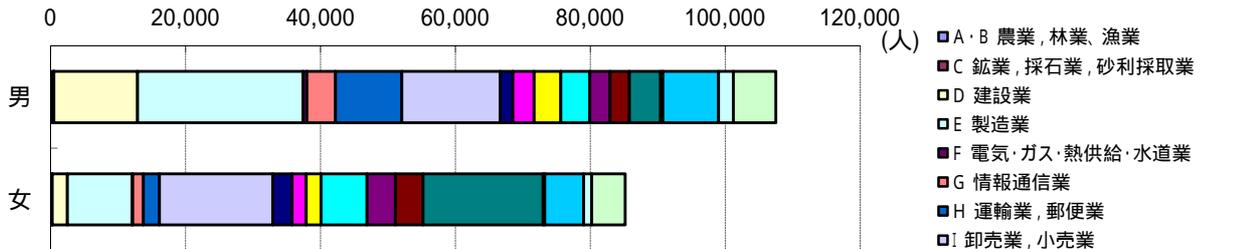


図5 産業別年齢別階級別就業人口

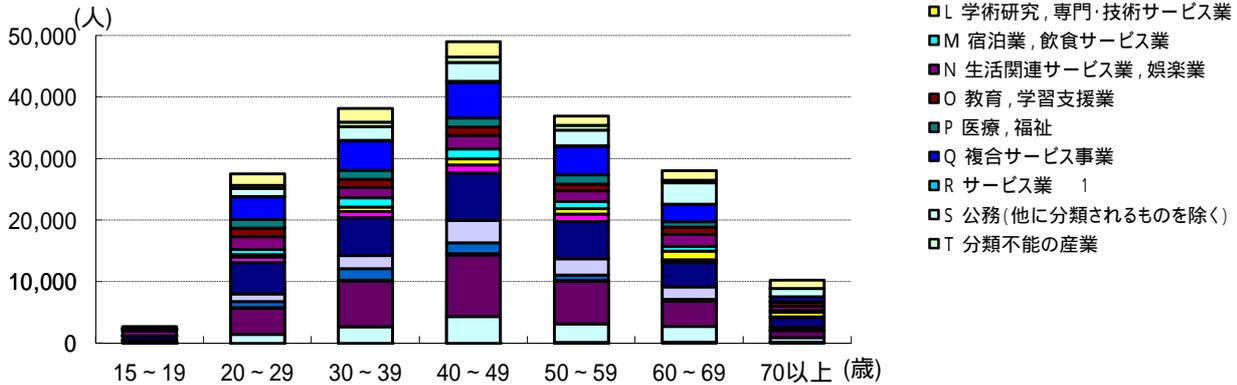


表3 年齢階級別、男女別、産業大分類別従業者数

区分	産業大分類	年齢階級別									
		総数	男	女	15~19	20~29	30~39	40~49	50~59	60~69	70以上
	総数	192,674	107,496	85,178	2,679	27,534	38,194	49,039	36,908	28,062	10,258
	A・B 農業、林業、漁業	599	419	180	2	22	64	81	97	179	154
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	8	5	3	-	-	2	2	2	1	1
	D 建設業	14,696	12,445	2,251	109	1,422	2,627	4,257	3,011	2,518	752
	E 製造業	34,103	24,510	9,593	274	4,261	7,389	10,001	6,909	4,125	1,144
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	709	586	123	-	99	154	214	175	61	6
	G 情報通信業	5,792	4,225	1,567	6	971	1,891	1,779	894	224	27
	H 運輸業、郵便業	12,192	9,835	2,357	92	1,217	2,118	3,598	2,650	2,053	464
	I 卸売業、小売業	31,442	14,619	16,823	654	5,155	6,188	7,749	6,075	3,997	1,624
	J 金融業、保険業	4,712	1,858	2,854	4	815	953	1,285	1,168	399	88
	K 不動産業、物品賃貸業	5,303	3,174	2,129	13	422	753	993	897	1,422	803
	L 学術研究、専門・技術サービス業	6,126	3,950	2,176	9	836	1,489	1,620	1,162	751	259
	M 宿泊業、飲食サービス業	11,099	4,296	6,803	842	2,071	1,692	2,163	1,723	1,922	686
	N 生活関連サービス業、娯楽業	7,227	3,011	4,216	107	1,424	1,339	1,431	1,100	1,238	588
	O 教育、学習支援業	6,977	2,860	4,117	123	1,404	1,449	1,426	1,497	847	231
	P 医療、福祉	22,400	4,625	17,775	75	3,662	4,753	5,793	4,577	2,810	730
	Q 複合サービス事業	634	350	284	-	69	118	216	174	55	2
	R サービス業 1	13,991	8,219	5,772	77	1,281	2,230	3,021	2,552	3,491	1,339
	S 公務(他に分類されるものを除く)	3,361	2,202	1,159	10	549	717	900	779	381	25
	T 分類不能の産業	11,303	6,307	4,996	282	1,854	2,268	2,510	1,466	1,588	1,335

1 他に分類されないもの